

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日および場所

令和6年12月19日（木） 全員協議会室

2 出席委員

畑孝幸委員長 外 33 名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

（１）原子力政策について

関西電力の使用済燃料対策ロードマップについて、実効性を検証するための十分な議論が必要と考えるがどうかとただしたところ、「関西電力から、今月13日、再処理工場の暫定操業計画が出たことを受けて、実効性があると自信を持って言えるものを今年度のできるだけ早い時期に示すとの説明があった。県としては必要な搬出容量が確保できる、実効性のある方策をしっかりと示すように言っている。その実効性については、県議会や立地町、原子力環境安全管理協議会等の意見をいただきながら、厳正に判断していきたい。県議会でも十分に議論いただけるよう、国と関西電力には2月議会前には示すように強く求めている」との答弁があった。

また、エネルギー価格の高騰、カーボンニュートラル電源への需要増を踏まえ、原子力の必要性が見直されている中で、廃炉に20年以上、建設にも20年はかかるため、リプレイスや新增設にすぐにでも取りかからなければならない。最新の原子炉に置き換えることは立地地域の安全、安心につながることから、リプレイスや新增設への県の考え方をただしたところ、「次世代革新炉については、国が次期エネルギー基本計画の原案に示した機能強化などによってどの程度安全性が向上するのか、万一の事故による影響をどこまで抑えられるのか、また、革新炉の開発や設置をどう具体化していくのかといったことについて、国が責任を持って明らかにしていく必要がある。また、立地地域としては安全第一で、そのための投資や人材育成が重要だと認識しており、建設に20年以上もかかると言われているため、国に対しては2040年の断面だけ見るのではなく、2050年以降もどのような原子力発電の姿を描くのか、引き続き明確にするように求めていく」との答弁があった。

（２）北陸新幹線の整備促進について

京都や大阪、関西地域における機運醸成を図るため、国は北陸新幹線の重要性や関西圏の経済発展について、鉄道・運輸機構は地下水や残土の処分などの技術的なことについて、ＪＲ西日本は京都ルートを主張する理由について、それぞれが京都や大阪、関西地域において新聞広告、テレビCMなどを発信することを求めてはどうかとただしたところ、「小浜・京都ルートの整備促進については関西地域での機運醸成が重要であり、どんな状況にあるのか、科学的に見てどうなるのかなどを知ることが安心につながっていくことから、国や鉄道・運輸機構、ＪＲに対して、しっかりと情報発信をするように申し上げている。また、京都などから示された地下水や財源、残土などの様々な課題に対して、先日の与党整備委員会で北陸新幹線沿線の皆さんへの手厚い説明を求めるとともに、国策新幹線の部分は国費で負担するように申し上げた。さらに、福井県や北陸同盟会としても、これまでの活動に加えて、SNSでの動画活用など新たなアイデアも含めて、しっかりと役割を担っていきたい」との答弁があった。

（３）北陸新幹線の開業効果について

北陸新幹線の開業効果は様々な指標に現れているが、この効果を実感できていない県民が多いと感じるため、観光誘客を除き、県民にとってどのような効果をもたらしたのか。また、今後もっと効果を出すべきものはあるのかとただしたところ、「新幹線が開業して首都圏と直通になったことで、福井がよく知られるようになった。また、路線価・地価が上

昇して投資が次から次へと連鎖を始めているとともに、ホテルや飲食店等の誘致も続いている。さらに、交通系ＩＣカードの導入やハピラインふくいの増便など利便性の向上も実感いただいている。結果として、幸福実感調査でも全国トップクラスに躍進し、県民の皆さんのマインドが前向きになった。このほか、県内事業所に対するアンケートでも開業効果を実感していると回答した事業所も多く、実体経済にも大きな効果が出ていると考えている。一方で、開業効果が全県に行き渡っていないという声もあることから、人流や消費動向などのデータ分析を基に次の手を考えて人や投資を呼び込み、地域や事業者が前向きに捉えて活動するという動きにつなげていきたい」との答弁があった。

(４) 福井アリーナ構想について

アリーナ構想について半年から１年程度先送りされたことを受けて、構想の実現に向けた知事の思いについて改めていただいたところ、「事業費や地域の理解などの課題を解決し、やるときにやらないとアリーナはできないと強く感じている。今回は計画が遅れるという話であるが、だらだらと遅れないようにしていくことが重要である。また、福井ぐらいの街の規模で完全に民設民営でやっていくのは難しく、本来なら公設公営のところを民間がやろうとしているので、我々も一員となって応援していく。県議会や市とよく相談しながら、必ず実現するという決意で臨んでいきたい」との答弁があった。

(５) ハピラインふくいについて

ハピラインふくいが公表したダイヤ改正によると、関西、中京方面の乗換時間の短縮が期待できる。今回のダイヤ改正は利用者や地域の声をくみ取ったものと考えているが、今回のダイヤ改正で利用者の声に応えられた部分と応えられていない課題への認識と今後の改善に向けた対応についていただいたところ、「敦賀駅でのＪＲ乗換えや福井駅の夕方時間帯の混雑への改善を求める声を多くいただいたことから、来年３月のダイヤ改正では日中時間帯の敦賀－福井間を増便するとともに、夕方の福井駅発列車を２両から４両編成にする。快速列車の増便を望む声も一部あったが、今回の福井－敦賀間の増便はより多くの方に利用してもらえるよう、普通列車での運行を予定している。今後も利用者の声をよく聞き、一人でも多くの方にとって利便性の高いダイヤにするため、いろんな情報を整理しながら検討を進めたい」との答弁があった。

(６) 商店街のにぎわい創出について

商店街組合に加入する組合員の減少や組合解散がまちなかのにぎわい創出に与える影響と商店街のにぎわい創出に向けた今後の方針についていただいたところ、「商店街組合はアーケードの整備や販促活動の実施によりにぎわいをつくってきたが、組合員の数が減り、商店街組合がなくなることによって販促活動をしなくなり、さらに客が来なくなっているという悪循環に陥っている。一方で、新幹線開業を契機に商店街を活性化させようという動きもある。こういった機会に投資をして好循環を生み出したり、県都まちなか再生ファンド事業を生かして人の流れが出てきたりする形もあるため、基本的には市や町を中心に県内の商店街をうまく活性化できる方法を一緒になって考えていきたい」との答弁があった。

このほか、データセンターの誘致、ＳＤＧｓの取組、夜間中学校の設置、災害時の孤立予想集落への対策、子どもホスピスへの支援、インバウンド増加策と海外との交流強化、県内のインフラ整備、耐震診断および改修など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をいただいた。

以上のとおり、中間報告する。

令和６年１２月２４日

福井県議会議長 宮本 俊 様

予算決算特別委員会委員長 畑 孝幸